

概要

地域創生を目指した自立自走の取組

－平成26年度地域連携推進事業活動報告書－

1. ねらい

我が国では、地方から日本を創生する「長期ビジョン」及び「総合戦略」により、東京一極集中の是正、若い世代が安心して子育て出来る環境の整備、地域特性に即した地域課題の解決等を目指し、まち・ひと・しごとの創生に取り組んでいる。

JISA では、地域における情報サービス産業の振興及び IT 利活用を通じた地域経済の活性化に資するため、地域活性化事業を実施している。本事業は、地域においてベンダー、ユーザー、IT コーディネータ、行政機関等が連携し、新たな地域社会を実現するためのプロデュース及びコーディネート機能の強化を図り、地域自らが「自立自走」の精神で IT の「地産地消」を実現し、地域から将来の IT 社会を実現するための変革を目指している。

デジタルビジネス革命の潮流のなか、業界各社が独創性のある商品・サービスを創造し、独自の営業機能を強化して、新たな市場創出に挑戦することが求められている。今、“変革（イノベーション）を地域から”を旗じるしに地域が変革を牽引することを目指していく。

2. 地域活性化事業

JISA の地域活性化事業は、地域の情報サービス産業団体、地域情報化関連団体等が実施する地産地消のための各種活動等を支援することにより、地域における情報サービス産業の振興及び IT 利活用を通じた地域経済の活性化に資することを目的とする。

対象となる事業は、次の二つの事業いずれかに該当するものであって、公共の利益の増進、地域における情報サービス産業の振興及び IT 利活用を通じた地域の活性化に寄与するものとする。

JISA 地域活性化事業の概要

(1)地域連携事業	A.地域連携 ²	地域における IT 利活用の促進に向けたベンダー、ユーザー、IT コーディネータ、情報関連団体、行政機関等関係者連携の仕組み作り及びその活動
	B.ビジネス連携 ³	地域におけるユーザー・ベンダー間のビジネス連携促進のための活動
(2)地域高度化事業 ¹		団体が実施する講演会・セミナー、調査研究事業、IT 技術者研修事業等、地域における情報サービス産業の高度化並びに高度 IT 人材の育成に資する事業

注 1：前年度までの「高度化事業」と「高度 IT 人材育成事業」を統合して「地域高度化事業」とする。

注 2：「地域連携事業」における「A.地域連携」は1年間でベンダー、ユーザー、IT コーディネータ、情報関連団体、行政機関等関係者連携の仕組みを作る（1回の交付申請につき1年限り）。

注 3：「地域連携事業」における「B.ビジネス連携」はユーザー・ベンダー間のビジネス連携促進のための具体的な活動を行い、1回の交付申請につき2年迄。

3. 地域連携事業

平成26年度の各地域による取組は、そのねらいや実施内容により「政策の実施」、「自治体への提言」、「連携体制の構築」、「ユーザーへの情報発信」、「地域産業との連携」等に類型することができる。

図表 ii 平成 26 年度地域連携事業の概要

政策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■宮城県情報サービス産業協会は、宮城県より受託の「地域IT業界次世代人材育成事業」及び「被災企業ICT活用推進事業」を実施した。
自治体への提言	<ul style="list-style-type: none"> ■埼玉県情報サービス産業協会は、さいたま市に市民満足度向上に関する企画書を提出した。 ■熊本県情報サービス産業協会は、熊本県知事及び熊本市長に対して「政策提言書」を提出した。
連携体制の構築	<p>会議体等の設置・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ■北海道 IT 推進協会は、「北海道地域情報セキュリティ連絡会議」を設置した。 ■埼玉県情報サービス産業協会は、「埼玉 IT 活用経営支援ネットワーク会議」を運営した。 ■福岡県情報サービス産業協会は、「ふくおかクラウドアライアンス」を運営した。 ■長崎県情報産業協会は、「長崎県 ICT 化推進連絡会議」を運営した。
	<p>ユーザー・ベンダー連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ■埼玉県情報サービス産業協会は、IT サービスに対する地域ニーズのヒアリング調査を実施した。 ■山梨県情報通信業協会は、前年度に引き続き、製造現場におけるデータ共有・システム化、技術伝承、特殊技術のデータ化に向けた共同プロジェクト(連携プラットフォーム)を進めた ■システムエンジニアリング岡山は、「おかやま IT 経営力大賞」を実施し、県内の個人・企業・団体を対象に優れた IT 利活用を顕彰した。 ■福岡県情報サービス産業協会は、FISA 及びユーザー向け「情報セキュリティセミナー」、商工会議所及び中小企業経営者協会と昨年に続き「IT 寺子屋」の開催、地元 ICT ユーザー向け「クラウドサービスに関するセミナー、ビジネスマッチングや ICT 活用相談会」の実施、地元 ICT ユーザー団体が主催する「クラウドサービス」関連セミナーへの講師派遣を行った。 ■長崎県情報産業協会は、「長崎県ICT化推進連絡会議」により、地域中小製造業におけるICT活用推進支援の3カ年計画を策定した。また、長崎工業界からの要請により、会員企業の技術・製品・システム等を検索できるデータベースを公開した。
産官連携	<ul style="list-style-type: none"> ■北海道IT推進協会は、関係行政機関等と連携して「北海道地域情報セキュリティ連絡会議」を立ち上げ、北海道情報セキュリティフォーラム2014を開催した。 ■秋田県情報産業協会は、県内自治体職員を対象に講演会「番号制度の民間開放・民間利用に向けた可能性と展望」を開催した。 ■埼玉県情報サービス産業協会は、県内の自治体・団体等を対象に「埼玉県自治体クラウドセミナー」を開催した。また、設置している「埼玉IT活用経営支援ネットワーク会議」に行政・団体からの意見や入札案件情報などが寄せられるようになった。 ■福岡県情報サービス産業協会は、「ふくおかクラウドアライアンス」の設立2周年記念事業を実施した。
産学連携	<ul style="list-style-type: none"> ■秋田県情報産業協会は、公立大学法人国際教養大学との包括連携協定の締結を視野に入れたセミナーと交流会として、講演会「グローバル化の中の日本と国際教養大学」を開催した。 ■宮城県情報サービス産業協会は、大学生・高専生、専門学校生を対象にシステム開発プロジェクトを疑似体験する産学連携ITインターンシップ事業を実施した。また、県内の中学・高校向けに出前授業の実施、宮城大学及び東北学院大学への講師派遣を実施した。 ■山梨県情報通信業協会は、技術シーズを基に山梨大学と連携して「アカデミックサロン」を開催した。 ■静岡情報産業協会は、静岡大学組込システムアーキテクト研究所と「Javaプログラミング研究会」を協同実施した。 ■熊本県情報サービス産業協会は、昨年度に引き続き、崇城大学との連携により大学側が企業の社員を学生として受け入れPBLを実施する「逆インターンシップ」を行った。
ベンダー間連携	<ul style="list-style-type: none"> ■秋田県情報産業協会は、東北SaaS連合会が主催するクラウドセミナーに参加し、秋田県におけるクラウド事情及び秋田県12町村における電算システム共同化の取組について紹介した。 ■宮城県情報サービス産業協会は、地域におけるIT利活用水準及び技術の向上と地域IT産業の振興を目的とする「ICT Conference 2014」を開催した。 ■福岡県情報サービス産業協会は、県内ICTベンダーを対象にクラウドサービスをコーディネータ資格取得に向けた講座、会員企業を対象に「クラウドサービスを活用・構築するための研修会」を実施した。 ■長崎県情報産業協会は、協業への発展を目的とし、発表会「わが社の一押し(得意技術・製品・分野等)」を開催した。また、「ビジネスコロガ会」により新ビジネス開拓等を目指している。
ユーザーへの情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ■福岡県情報サービス産業協会はふくおかクラウドアライアンス設立2周年記念事業として「クラウドサービス事例研究セミナー」を開催した。
地域産業との連携	<ul style="list-style-type: none"> ■秋田県情報産業協会は、地元文化の復活と商業化、若手経営者の事例発表等によりニーズ発掘力を養うため、講演会「秋田美人の産業化～会える秋田美人あきた舞妓～」を開催した。 ■山梨県情報通信業協会は、製造業及び農業におけるICT導入の状況と今後に関する調査を実施した。 ■山梨県情報通信業協会は、県内製造業のICT利活用の共同プロジェクトに取り組んだ。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■宮城県情報サービス産業協会では「ビジネスフォーラムin宮城」を開催した。 ■埼玉県情報サービス産業協会では「彩の国ビジネスアリーナ2015」に参加し、ITソリューションゾーンを設営した。 ■熊本県情報サービス産業協会では「2015くまもと産業ビジネスフェア」に参加した。

4. 各地域の目指すところ

各地域が取り組んでいる地域連携事業は、それぞれの地域特性を踏まえ、独自の目指すところを示している。

図表 iii 各地域の目指すところ

北海道	IT 社会を支えると共に、さらに進む国際化の潮流の中で、北海道の IT 企業の存在を学生・若年労働者及び各企業、そして海外諸国へ発信すべく「連携の強化と発信」を目指していく。
秋田	地域課題を解決する ICT 利活用の地産地消が進み、地域中小ベンダーが、若年者の人材育成を含め、新しい技術や経験を蓄積し、付加価値の高い商品やサービスを提供することで、メーカーとの役割交代を目指していく。
宮城	『ICT の進化を宮城の力に』をコンセプトとし、ビジネスチャンスの創出、事業の拡充と事業推進体制の整備、共通する経営課題への取組、MISA の存在感・好感度アップを目指していく。
埼玉	システム開発等独自に受注出来る企業育成を図るべく、行政及び地域経済団体と連携し、案件の発掘に取組み、地域活性化と IT 中小企業の支援により、「地産・地消」を目指していく。
山梨	他産業との交流、県・大学との連携を深め、支援機構と協働して地域における ICT 需要の創出、人材の育成・確保、会員企業の経営基盤強化を図り、成長産業を支えるプラットフォームとしての情報通信業の存在を高めることを目指していく。
静岡	ベンダー・ユーザー・コーディネーター・行政等が連携する仕組みを構築し、地域社会や地域中小企業の IT 化のためにプロデュース及びコーディネート機能の強化を図り、「自立自走」精神による「地産地消」の実現を目指していく。
岡山	県の情報化関連施策と連携し、IT を活用した災害対策、医療・福祉・教育等における IT 活用促進、幅広い産業分野における IT 活用、IT 関連産業の振興、IT による行政サービス向上、岡山の情報発信力の強化を目指していく。
福岡	福岡だけではなく、九州全体でユーザー企業・団体と連携し、IT 活用(特にクラウドサービス)モデルを創出し、日本さらにはアジアへ情報発信ができる「クラウドサービス先進地域」として、IT ビジネス創出の場となることを目指していく。
長崎	中小企業が安価に共同活用できる生産等管理システム等、クラウドサービスを中心に地域企業の ICT 利活用を推進する地産地消型ビジネスを生み出す(育成する)ことを目指していく。
熊本	地域における産学官の連携を推進し、将来の道州制を見据えた熊本県のポテンシャルアップと IT 分野の産業横断的役割を果たすソフト企業群としての持続的に変革・成長を目指す

以上